

# 2020年における エネルギーミックスの推計について

平成24年6月  
資源エネルギー庁

# 目次

1. 2020年の発電電力量構成の推計について……………2
2. 発電電力量・最終エネルギー消費・一次エネルギー供給の推計結果について(2020年度・2030年度)……………7
3. 省エネ対策の内容(2020年度・2030年度)……………13

# 1. 2020年の発電電力量構成の推計について

## 2020年の発電電力量構成の推計について

### 1. 原子力発電の発電電力量の推計の考え方について(4ページ参照)

- (1)原子力発電については、発電電力量について、2010年の実績値と各選択肢の2030年の値を直線で結んだ中間値として試算。
- (2)なお、選択肢(1)(原子力0%ケース)については、①2020年に0%になるケース(1)、②2030年に0%となるケース(1)'の2通りを試算。

### 2. 再生可能エネルギーの発電電力量の推計の考え方について(5-6ページ参照)

- (1)太陽光発電、水力発電、バイオマス・廃棄物発電については2010年の実績値と各選択肢の2030年の値を直線で結んだ中間値として試算。
- (2)風力発電については、洋上発電など技術の実用化までのリードタイム、電力システムの整備と導入可能地の拡大などの理由から、定率で導入が拡大すると想定。
- (3)地熱発電は可採量の開発スピード等の想定から試算。

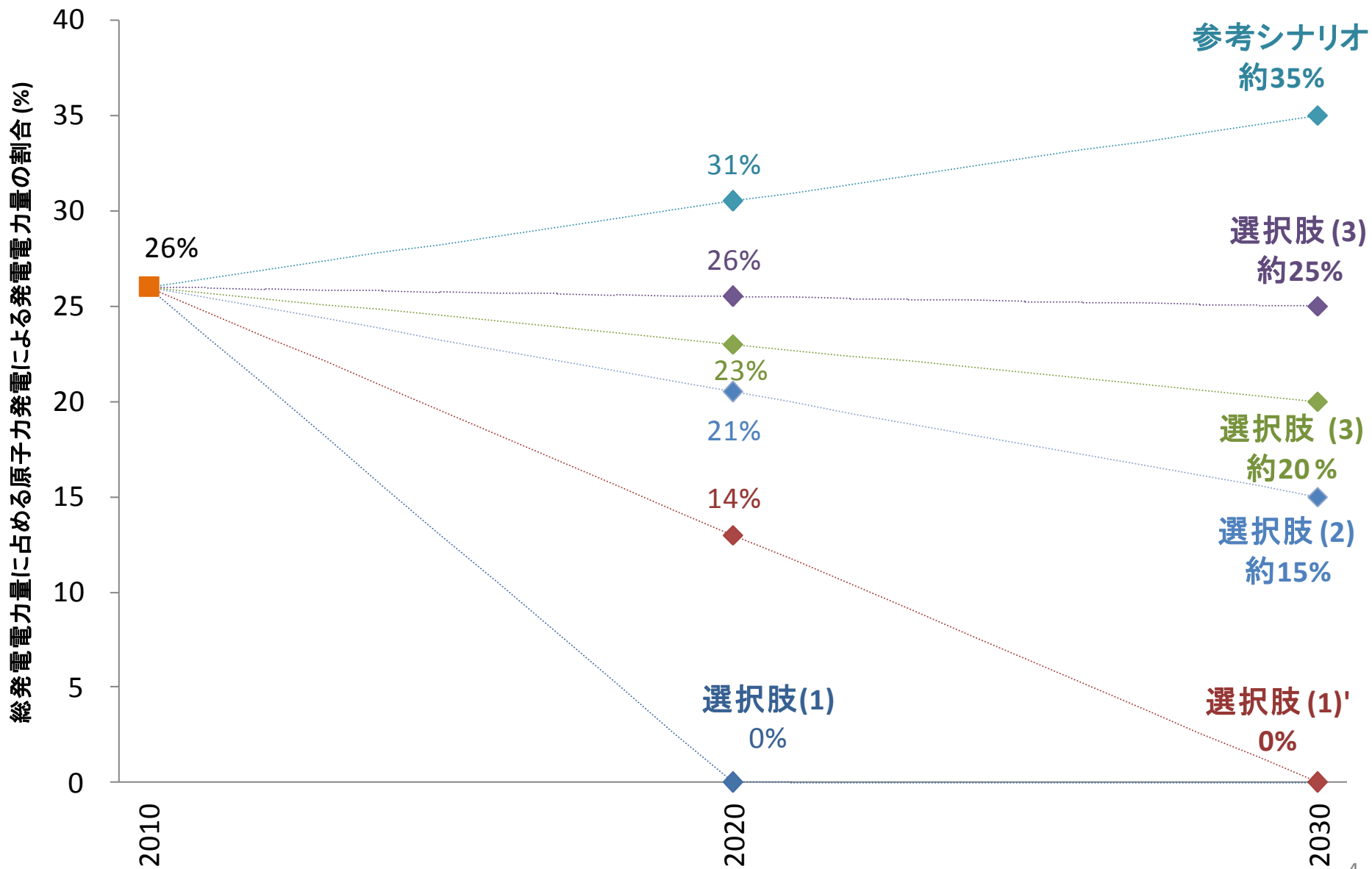
### 3. 火力発電の発電電力量の推計の考え方について

- (1)火力発電については、CO2対策費用も含む「コスト等検証委員会報告書」(平成23年12月)のコスト計算の諸元に基づき発電費用が最小化されるよう試算。
- (2)コジェネについては、投資回収年数の減少に応じて導入率が拡大すると想定。

2020年の発電電力量の構成案(%)について

2020年断面	選択肢 (1)	選択肢 (1)'	選択肢 (2)	選択肢 (3)		参考 シナリオ
発電電力量	100%	100%	100%	100%	100%	100%
原子力	0%	14%	21%	23%	26%	31%
再生可能エネルギー	19%	19%	18%	18%	17%	17%
火力	75%	61%	55%	53%	51%	46%
石炭	27%	27%	26%	25%	25%	24%
LNG	36%	27%	23%	21%	19%	16%
石油	12%	7%	7%	7%	7%	6%
コジェネ	6%	6%	6%	6%	6%	6%

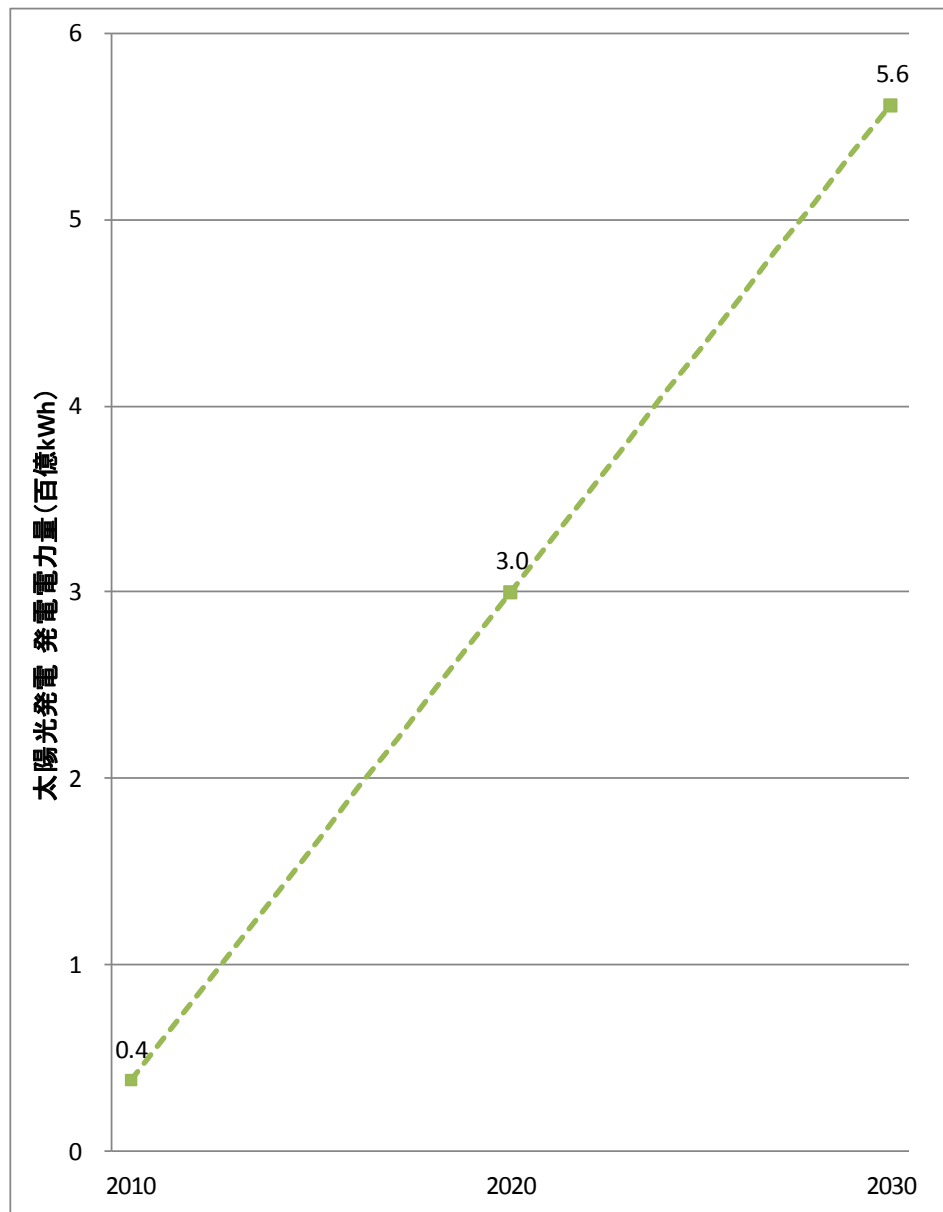
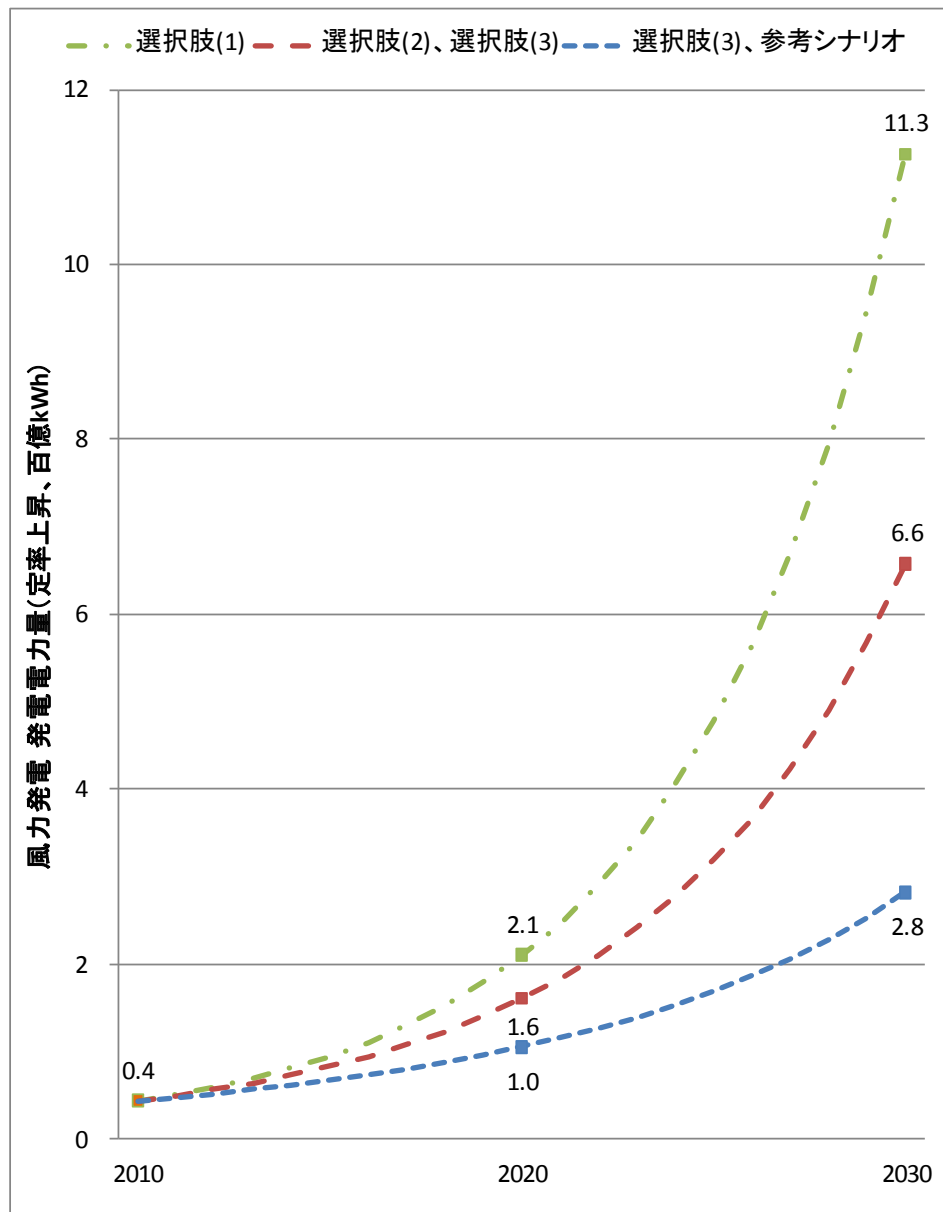
# 原子力の選択肢別の想定イメージ



# 再生可能エネルギーの想定イメージ(風力発電、太陽光発電)

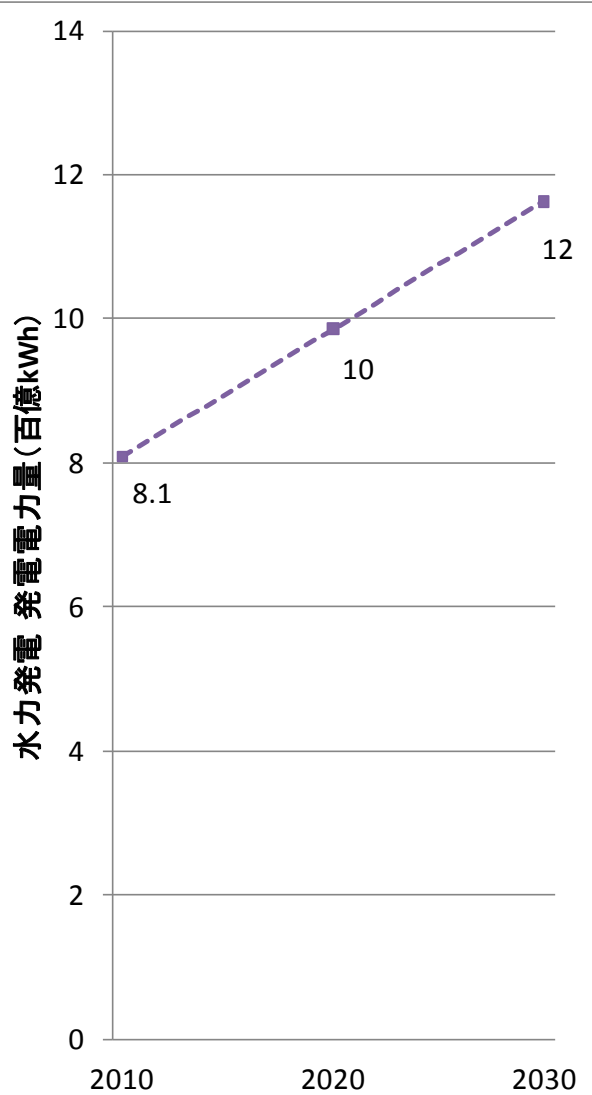
## 風力発電

## 太陽光発電 (全選択肢共通)

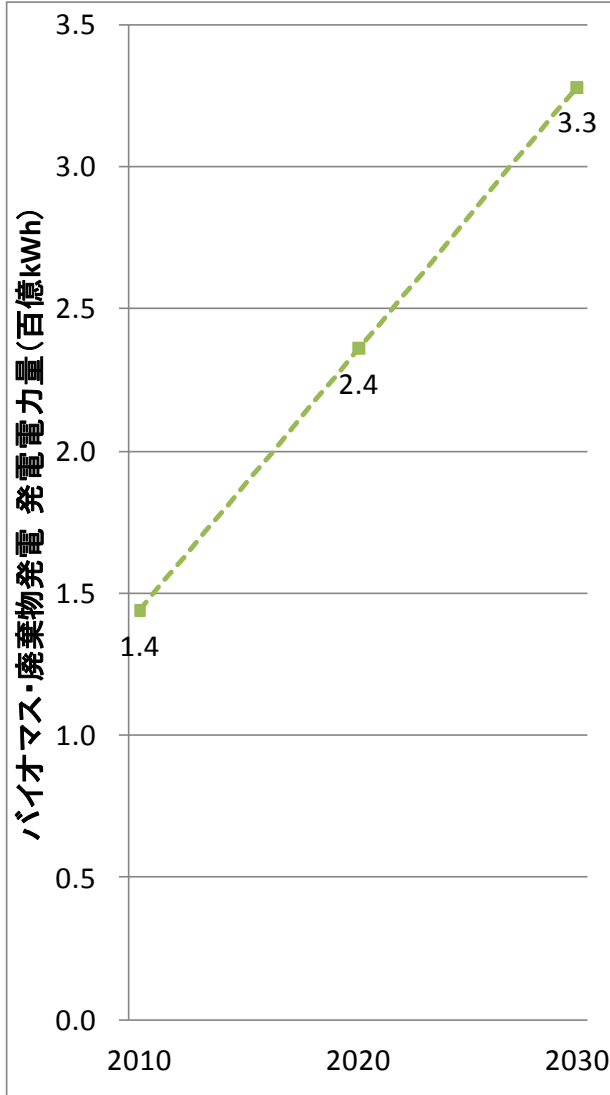


# 再生可能エネルギーの想定イメージ(水力発電、バイオマス・廃棄物発電、地熱発電)

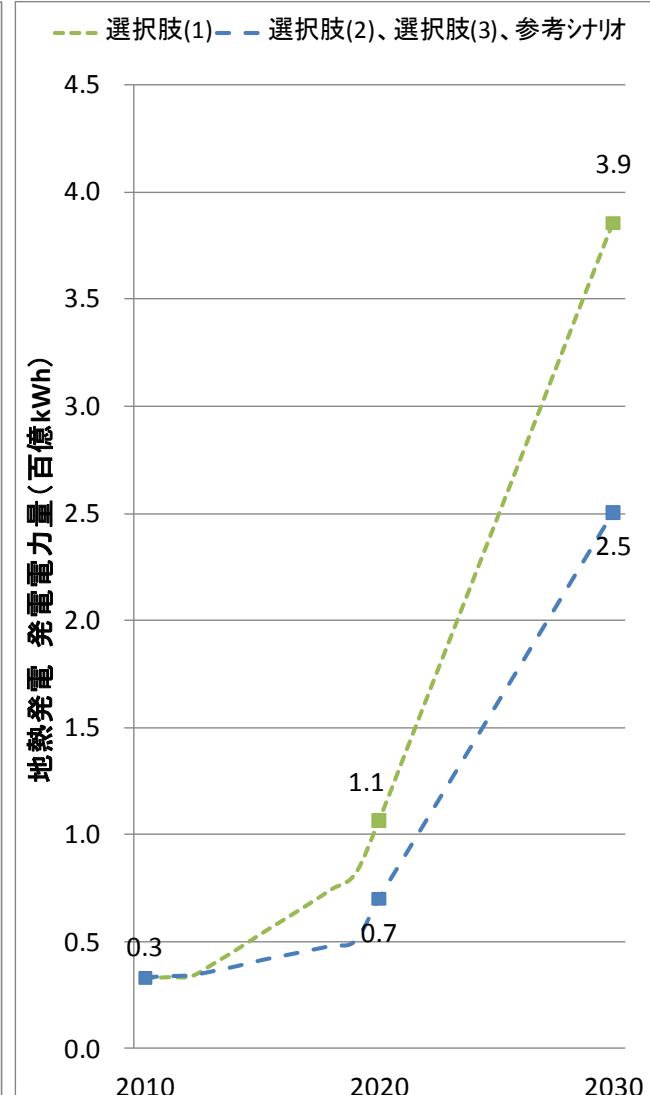
## 水力発電 (全選択肢共通)



## バイオマス・廃棄物発電 (全選択肢共通)



## 地熱発電

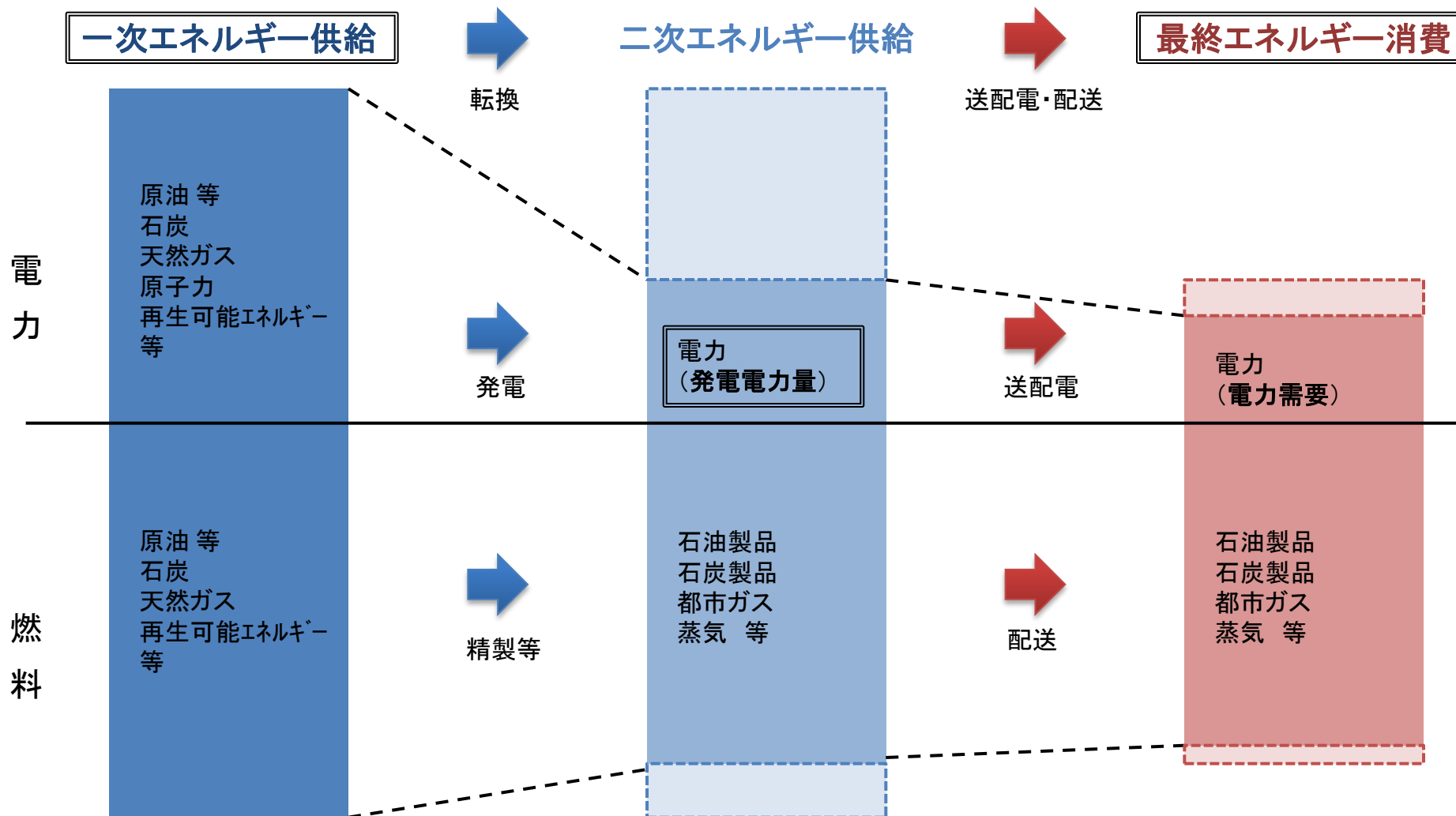


## 2. 発電電力量・最終エネルギー消費・ 一次エネルギー供給の推計結果について (2020年度・2030年度)



# 1. 一次エネルギー供給、発電電力量、最終エネルギー消費の関係のイメージ<sup>注1</sup>

原油、石炭、天然ガスなどの各種エネルギーは、電気や石油製品などに形を変える発電・転換部門（発電所、石油精製工場等）を経て、最終的に電気、都市ガス、ガソリン等として消費されている。

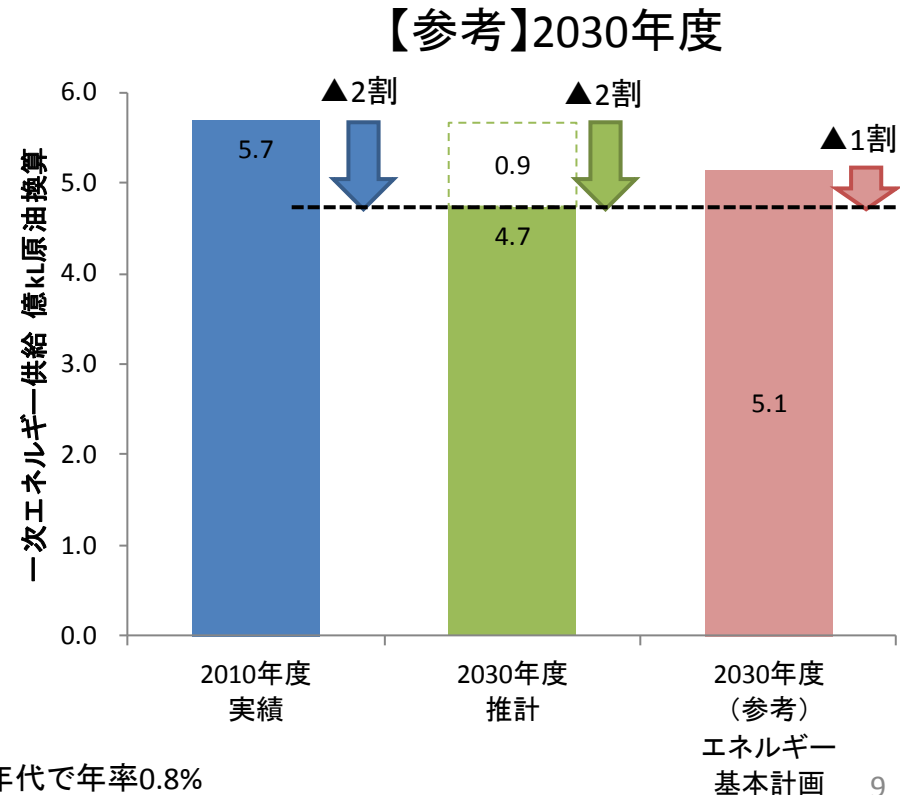
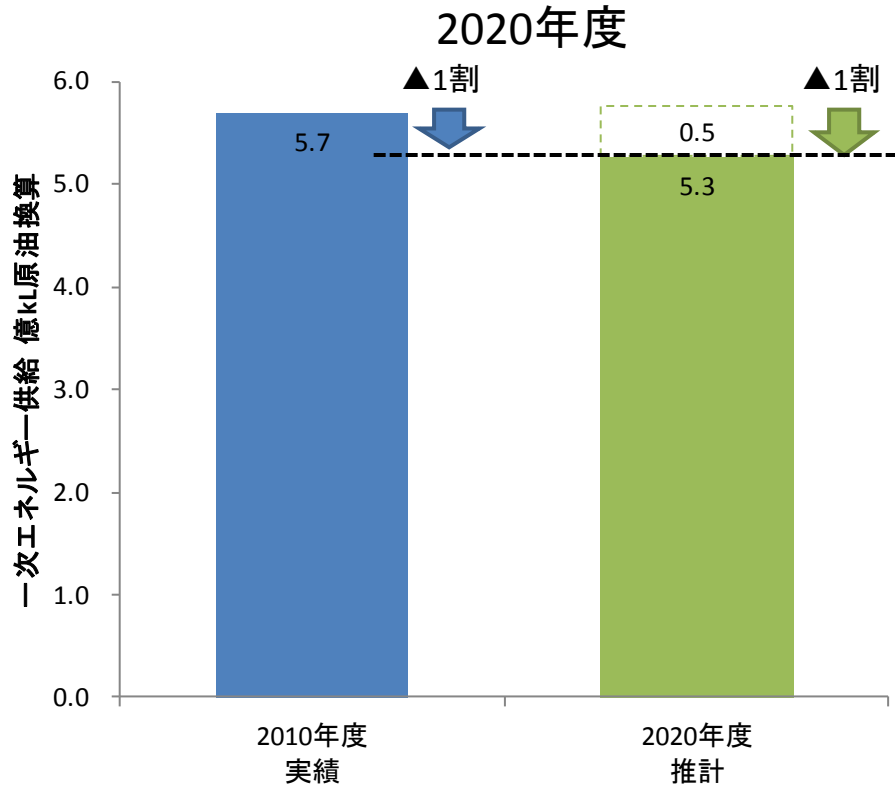


注1) エネルギーの流れを模式化したものであり図の大きさが必ずしも実際の量を示すものではない。

※ 四角囲い  が今回お示しするもの。

# 一次エネルギー供給

- ①「慎重シナリオ<sup>注1</sup>」における、2020年度の一次エネルギー供給の見通しは、省エネルギー対策を見込む前では、5.8億kL(原油換算)。  
省エネルギー対策を織り込むことで約1割抑制の5.3億kL(原油換算)
- ②この5.3億kL(原油換算)は、2010年度実績比約1割減。

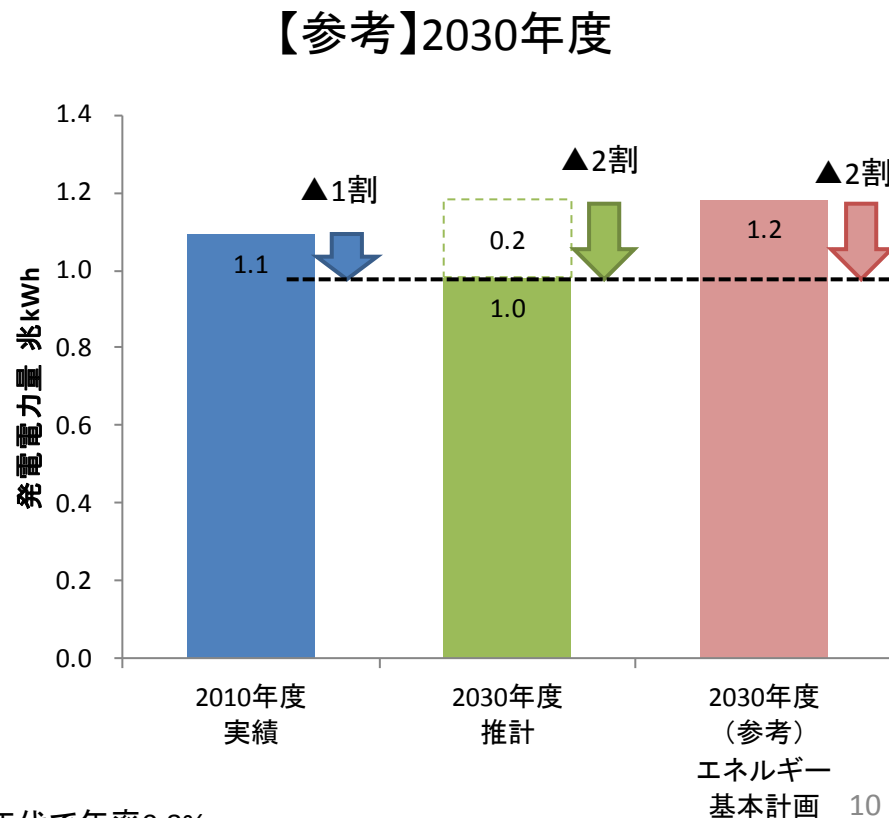
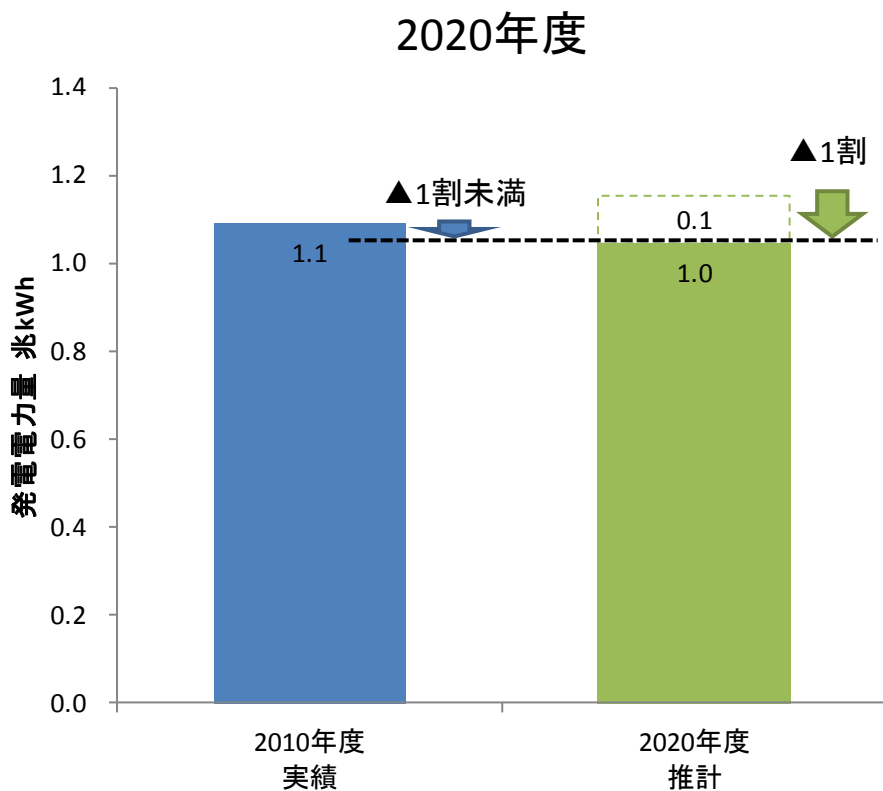


注1: 前提となるGDP成長率(実質)の想定: 2010年代で年率1.1%、2020年代で年率0.8%

注2: 試算結果は暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

# 発電電力量

- ① 「慎重シナリオ<sup>注1</sup>」における、2020年度の発電電力量見通しは、省電力対策を見込む前では、1.2兆kWh。省電力対策を織り込むことで約1割抑制の1.0兆kWh。
- ② この約1.0兆kWhは、2010年度実績比では1割未満減。



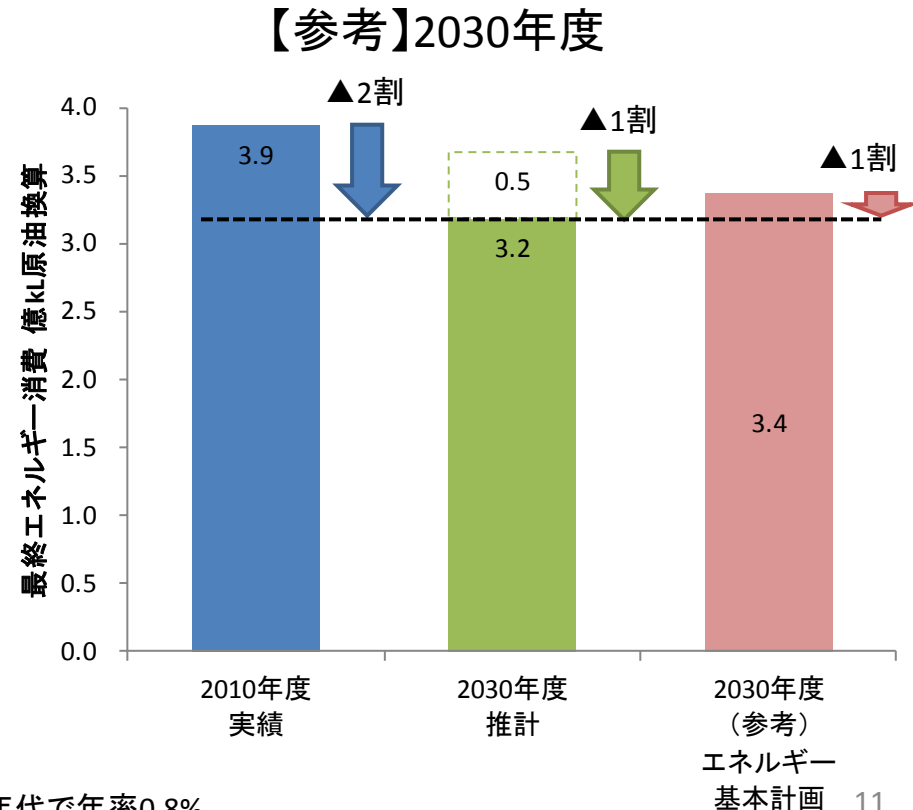
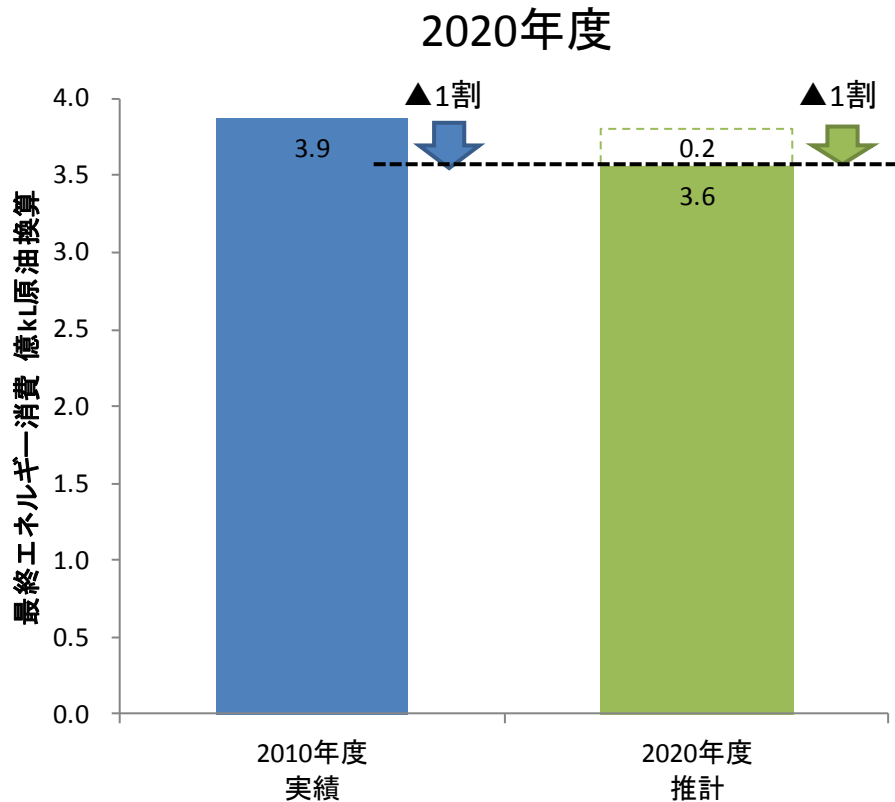
注1: 前提となるGDP成長率(実質)の想定: 2010年代で年率1.1%、2020年代で年率0.8%

注2: 試算結果は暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

# 最終エネルギー消費

①「慎重シナリオ<sup>注1</sup>」における、2020年度の最終エネルギー消費見通しは、省エネルギー対策を見込む前では、3.8億kL(原油換算)。省エネルギー対策を織り込むことで約1割抑制の3.6億kL(原油換算)

②この3.6億kL(原油換算)は、2010年度実績比約1割減。

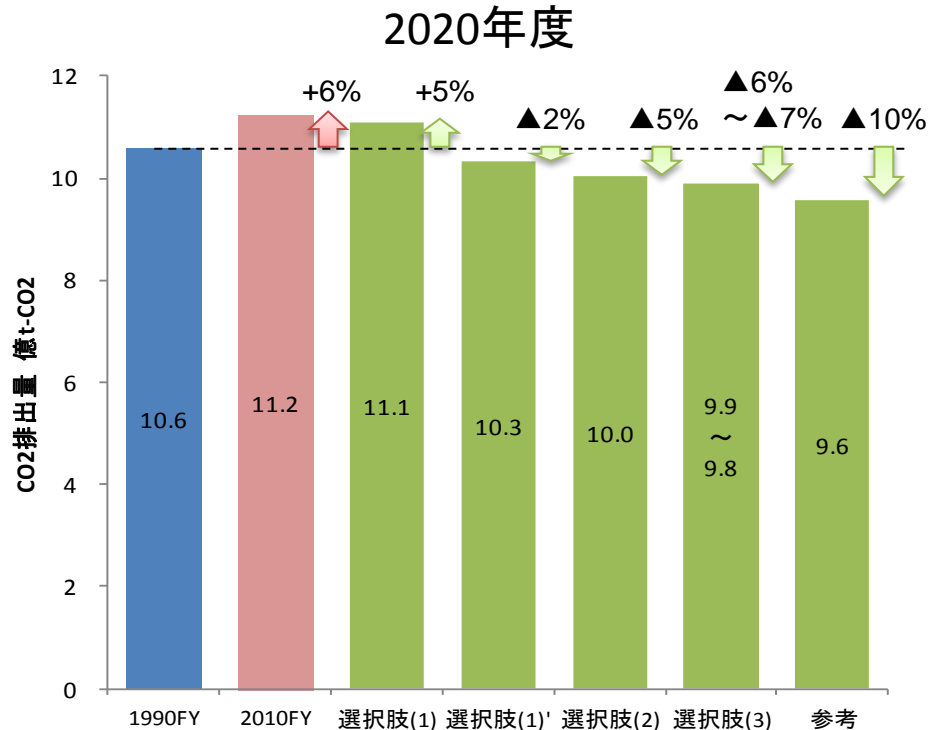


注1: 前提となるGDP成長率(実質)の想定: 2010年代で年率1.1%、2020年代で年率0.8%

注2: 試算結果は暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

# エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の試算結果

2020年度におけるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、1990年度比+5%~▲10%  
 (2010年度実績は1990年度比+6%)



2020年断面	選択肢(1)	選択肢(1)'	選択肢(2)	選択肢(3)	参考シナリオ
発電電力量	100%	100%	100%	100%	100%
原子力	0%	14%	21%	23%	31%
再生可能エネルギー	19%	19%	18%	18%	17%
火力	75%	61%	55%	53%	51%
石炭	27%	27%	26%	25%	24%
LNG	36%	27%	23%	21%	19%
石油	12%	7%	7%	7%	6%
コジェネ	6%	6%	6%	6%	6%

注: 試算結果は暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。また、温室効果ガスは、エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外にも、非エネルギー起源CO<sub>2</sub>、フロン、一酸化二窒素、メタン等が存在。したがって、本試算(エネルギー起源CO<sub>2</sub>のみ)と、温室効果ガス全体とでは、排出量の増減の「%」は必ずしも一致しない。

### 3. 省エネ対策の内容(2020年度・2030年度)

# 2020年の省エネルギー対策について

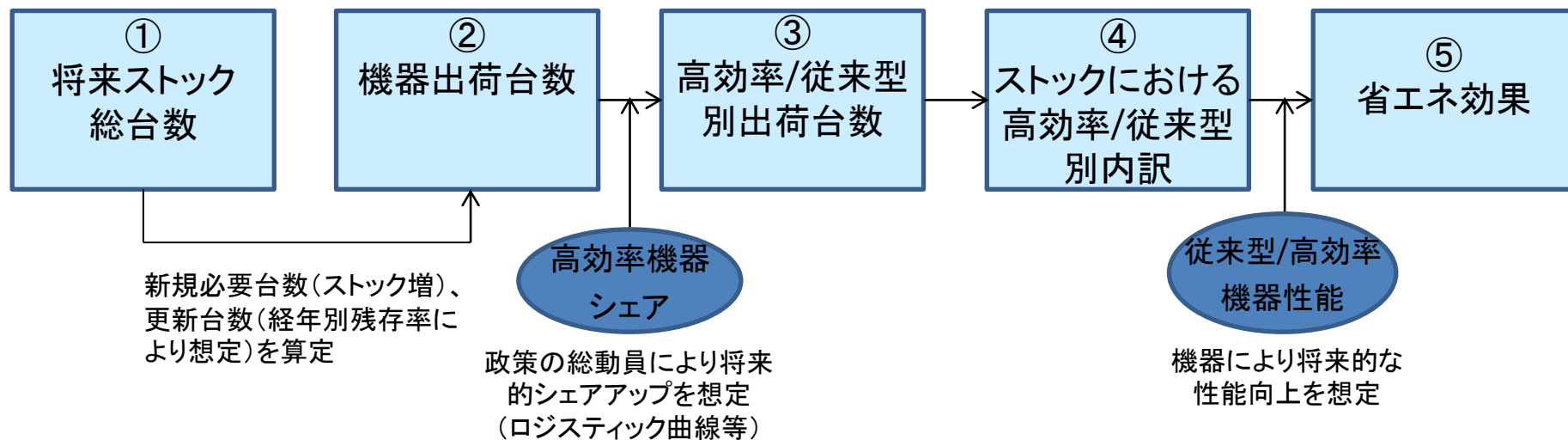
1. 省エネルギー対策については、2030年における対策項目、その推計方法及び効果について、第22回基本問題委員会で御提示したテクニカルレポートにて詳細にお示したところ。
2. 2020年については、2030年の考え方と同じ方法で推計した結果の2020年断面を切り出したもの。
3. 具体的な項目及び効果は次ページのとおり。

## 省エネルギー対策効果推計の基本的な考え方

■ 省エネルギー効果算定方法は対策ごとに異なるが、代表的な考え方は以下の通り。

- ① 将来のストック総台数を想定（業務部門は延床面積将来想定に連動化等）
- ② ストック台数増に応じた新規必要台数、機器の耐用年数に応じた更新台数を算定し、両者の合計である機器出荷台数を算定
- ③ 毎年の機器出荷台数に対し、想定される政策を総動員した場合の高効率機器シェアを乗じ、高効率出荷台数・従来型出荷台数を算定
- ④ ③により、将来のストックにおける高効率機器・従来型機器別内訳を算定
- ⑤ 従来型機器と高効率機器の省エネ性能差を設定し、高効率機器普及による省エネ効果を算定

## 省エネ効果算定の考え方（代表的なもの）



# 1. 産業・転換部門①

業種	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネ量 万kL		電気の省エネ 億kWh					
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY				
鉄鋼業	電力需要設備効率の改善	製鉄所で電力を消費する設備について、高効率な設備に更新する(酸素プラント高効率化更新、ミルモータAC化、送風機・ファン・ポンプ動力削減対策、高効率照明の導入、電動機・変圧器の高効率化更新)。2010年の粗鋼生産量あたり電力消費量は607[kWh/t-steel]	—	粗鋼生産量あたり電力消費2010年比1.3%改善	粗鋼生産量あたり電力消費2010年比2.5%改善	8	17	9	18				
	廃プラスチックの製鉄所でのケミカルサイクル拡大	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号)に基づき回収された廃プラスチック等をコークス炉で熱分解すること等により有効活用を図り、石炭の使用量を削減する。	廃プラ利用量 42万t	廃プラ利用量 100万t	廃プラ利用量 150万t	49	92	0	0				
	次世代コークス製造技術(SCOPE21)の導入	コークス製造プロセスにおいて、石炭事前処理工程等を導入することによりコークス製造に係るエネルギー消費量を削減する。	1基	6基	13基	26	62	0	0				
	発電効率の改善	自家発電(自家発)及び共同火力(共火)における発電設備を高効率な設備に更新する。	共火:12% 自家発:19%	共火:40% 自家発:51%	共火:72% 自家発:86%	41	75	0	0				
	省エネ設備の増強 低圧損TRT 高効率CDQ 低圧蒸気回収	高炉炉頂圧の圧力回収発電、コークス炉における顕熱回収といった廃熱活用等の省エネ設備の増強を図る。	—	90%	100%	33	65	1	3				
	革新的製鉄プロセス(フェロコークス)	低品位石炭と低品位鉄鉱石を原料とした革新的なコークス代替還元剤(フェロコークス)を用い、高炉内還元反応の高速化・低温化することで、高炉のエネルギー消費を約10%削減する。	0基	0基	5基					0	19	0	0
環境調和型製鉄プロセス(COURSE50)	製鉄プロセスにおいて、高炉ガスCO2分離回収、未利用中低温熱回収、コークス改良、水素増幅、鉄鉱石水素還元といった技術を統合しCO2排出量を抑制する革新的製鉄プロセス。	0基	0基	1基	0	5	0	0					

注1 各々の省エネ効果は現在精査中のものであり暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

注2 2010年度を基準とした省エネ量(原油換算)を推計。電気の換算係数は3.6[MJ/kWh]、原油換算係数は0.258[万kL/MJ]として試算。

注3 省エネ量は、慎重ケースにおけるマクロ経済想定を前提に試算。



# 1. 産業・転換部門②

業種	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネ量 万kL		電気の省エネ 億kWh	
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY
化学工業	石油化学の省エネプロセス技術 エチレンクラッカー	エチレンを生産する分解炉等の石油化学分野において、世界最高水準であるBPT(Best Practice Technologies)の普及により、エネルギー効率を向上。普及率欄については、エチレンクラッカーの省エネポテンシャル達成率。	0%	100%	100%	15	15	0	0
	その他化学製品の省エネプロセス技術 苛性ソーダ 蒸気発生施設 その他化学の効率向上	エチレン等の石油化学を除く化学分野において、排出エネルギーの回収技術、設備・機器効率の改善、プロセス合理化等による省エネを達成する。普及率欄については、各技術の省エネポテンシャル達成率。	0%	100%	100%	35	35	0	0
			0%	100%	100%				
			50%	100%	100%				
	ナフサ接触分解技術	エチレン、プロピレンを、新規な触媒を用いた接触分解により、ナフサクラッキングを従来の800℃から650℃まで下げ、ナフサ分解炉の省エネを図る。	0%	0%	12%	0	8.8	0	0
	バイオマスコンビナート	エチレン、プロピレンをバイオマス由来のエタノール(バイオエタノール)から、触媒を用いた化学変換により製造する技術。	0基	0基	2基	0	23	0	0
	膜による蒸留プロセスの省エネルギー化技術	蒸留プロセスに「膜分離技術」を導入することにより、石油化学基礎製品等の収率を向上し、省エネ化を図る技術。	0%	0%	3%	0	12	0	0
密閉型植物工場【新規】	密閉型遺伝子組換え植物工場において、医薬品原料・ワケシ・機能性食品等の高付加価値な有用物質を高効率に生産することにより、植物機能を活用した生産効率の高い省エネルギー型物質生産技術を確立。	0%	20%	30%	0.4	0.9	0.4	1.0	

注1 各々の省エネ効果は現在精査中のものであり暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

注2 2010年度を基準とした省エネ量(原油換算)を推計。電気の換算係数は3.6[MJ/kWh]、原油換算係数は0.258[万kL/MJ]として試算。

注3 省エネ量は、慎重ケースにおけるマクロ経済想定を前提に試算。

# 1. 産業・転換部門③

業種	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネ量 万kL		電気の省エネ 億kWh	
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY
窯業・土石製品製造業	従来型省エネルギー技術 排熱発電 スラグ粉砕 エアピーム式クーラ セパレータ改善 縦型石炭ミル	粉砕効率を向上させる設備(縦型ミルによるスラグ粉砕、セパレータの改善、縦型石炭ミル)、エアピーム式クーラ、排熱発電の導入。	60%	68%	68%	1.7	1.7	1.1	1.0
			73%	78%	78%				
			50%	57%	58%				
			53%	53%	53%				
			90%	96%	98%				
	熱エネルギー代替廃棄物(廃プラ等)利用技術	従来の設備を用いて熱エネルギー代替として廃棄物を利用する技術。	熱エネルギー代替廃棄物使用量159万t	熱エネルギー代替廃棄物使用量165万t	熱エネルギー代替廃棄物使用量167万t	4.0	5.5	-0.4	-0.5
	革新的セメント製造プロセス	セメント製造プロセスで最もエネルギーを消費するクリカ(セメントの中間製品)の焼成工程において、焼成温度低下等を可能とする革新的な製造プロセス技術。	0%	6%	69%	2.4	25	0	0
	ガラス溶融プロセス	プラズマ等による高温を利用し、瞬時にガラス原料をガラス化することで効率的にガラスを気中で溶融し、省エネを図るプロセス技術。	0%	30%	44%	22	33	-0.5	-0.7
	革新的省エネセラミックス製造技術【新規】	小型設備で生産可能なセラミックスブロックの組合せ・接合による大型部材等の製作に対して、省エネかつ形状自由度の高い革新的なセラミックス製造基盤技術を基にして、各製品特性に合わせた製造プロセスを開発する。	0%	13%	20%	1.4	2.2	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	高効率古紙パルプ製造技術	古紙パルプ工程において、古紙と水の攪拌・古紙の離解を従来型よりも効率的に進めるパルパーを導入し、稼働エネルギー使用量を削減する。導入・普及見通しは2009年度から2020年度の省エネ量に対する達成率。	15%	40%	40%	2.1	2.1	2.2	2.2
	高温高圧型黒液回収ボイラ	濃縮した黒液(パルプ廃液)を噴射燃焼して蒸気を発生させる単胴ボイラ(黒液回収ボイラ)で、従来型よりも高温高圧型で効率が高いものを追加導入する。	47%	51%	51%	4.1	4.1	0	0
	廃材、パーク等利用技術	代替エネルギー源として廃材、パーク、廃棄物等を利用し、化石エネルギー使用量を削減する。導入・普及見通しは2009年度から2020年度の省エネ量に対する達成率。	廃材利用量189万絶乾t	廃材利用量214万絶乾t	廃材利用量214万絶乾t	10	10	0	0

注1 各々の省エネ効果は現在精査中のものであり暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

注2 2010年度を基準とした省エネ量(原油換算)を推計。電気の換算係数は3.6[MJ/kWh]、原油換算係数は0.258[万kL/MJ]として試算。

注3 省エネ量は、慎重ケースにおけるマクロ経済想定を前提に試算。

# 1. 産業・転換部門④

業種	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネ量 万kL		電気の省エネ 億kWh	
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY
建設業	ハイブリッド建機【新規】	エネルギー回生システムや充電システムにより電力を蓄え、油圧ショベル、建設用クレーンなどの大型建機のハイブリッド化を行い省エネを図る。	0%	5%	15%	11	44	0	0
石油製品・石炭製品製造業	廃熱回収最大化技術	高効率熱交換を導入するなどして、加熱炉のエネルギー消費を削減する。 普及・導入率は2020年度の省エネ量に対する達成率	4%	100%	100%	53	53	0	0
	水素利用最適化技術	未利用低濃度水素を回収・再利用するなどして新たな水素製造量を削減する。 普及・導入率は2020年度の省エネ量に対する達成率	0%	100%	100%				
	プロセス運用最適化技術	熱媒体による未利用低位廃熱の回収、排ガスエネルギーの動力回収など、プロセスの最適化をはかりエネルギー消費量を削減する。 普及・導入率は2020年度の省エネ量に対する達成率	17%	100%	100%				
電力業	大容量送電	超電導技術を用いて、大容量型ケーブル・高電圧ケーブルを開発し、電力供給の高効率化を図る。	0%	10%	40%	1.9	7.5	2.1	8.1
	省エネトランス	・高効率送電(省エネトランス):超電導技術を用いて、高効率変圧器を開発して電力供給の高効率化 ・柱状変圧器:高性能トランスコア用材料を開発し柱上トランスにおける損失(鉄損)を従来トランスの1/10に低減	0%	10%	40%	2.1	8.5	2.3	9.1

注1 各々の省エネ効果は現在精査中のものであり暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

注2 2010年度を基準とした省エネ量(原油換算)を推計。電気の換算係数は3.6[MJ/kWh]、原油換算係数は0.258[万kL/MJ]として試算。

注3 省エネ量は、慎重ケースにおけるマクロ経済想定を前提に試算。

# 1. 産業・転換部門⑤

業種	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネルギー量 万kL		電気の省エネルギー 億kWh	
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY
その他、業種横断等	高効率空調	工場内の空調に関して、燃焼式で供給を行っているものの高効率化を図るとともに、高効率のヒートポンプで代替する。	9%	8%	19%	4.5	21	0.2	0.1
	産業HP(加温・乾燥)	食料品製造業等で行われている加温・乾燥プロセスについて、その熱を高効率のヒートポンプで供給する。	0%	6%	26%	47	189	-11	-40
	産業用照明【新規】	LED・有機ELを用いた、高輝度な照明技術により省エネを図る。	1%	66%	100%	38	106	41	114
	低炭素工業炉	従来の工業炉に比較して熱効率が向上した工業炉を導入。	7%	14%	21%	99	258	28	59
	産業用モータ【新規】	トプラナー制度への追加等により性能向上を図る。	0%	14%	71%	12	62	13	67
	高性能ボイラ	従来のボイラと比較して熱効率が向上したボイラを導入。	—	63%	81%	96	144	0	0

※ コージェネレーションシステムにおける省エネ効果は2次エネルギー換算による結果であり電気の換算係数を3.6[MJ/kWh]として試算したもの。1次エネルギー換算では200万kL削減。

注1 各々の省エネ効果は現在精査中のものであり暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

注2 2010年度を基準とした省エネ量(原油換算)を推計。電気の換算係数は3.6[MJ/kWh]、原油換算係数は0.258[万kL/MJ]として試算。

注3 省エネ量は、慎重ケースにおけるマクロ経済想定を前提に試算。

## 2. 業務部門他

用途	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネ量 万kL		電気の省エネ 億kWh	
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY
空調	建築物の断熱化	新築・既築の建築物の断熱性能、動力性能等を向上させ、建築物の省エネ性能向上を図る。 (普及率は断熱性能等のH11基準以上の導入割合)	20%	42%	62%	147	311	37	78
給湯	業務用給湯器【新規】	ヒートポンプ式給湯機、潜熱回収型給湯器、といった高効率な給湯設備の導入を推進する。	4%	42%	73%	108	203	-22	-33
照明	LED照明・有機EL	LED・有機ELを用いた、高輝度な照明技術により省エネを図る。	22%	78%	100%	134	267	144	288
動力その他	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	トップランナー基準等により、以下の製品を引き続き性能向上を図る。 電子計算機(サーバ含む)、磁気ディスク装置、複写機・プリンタ、電気冷蔵庫、冷凍・冷蔵ショーケース、自動販売機、変圧器、ルータを想定。	—	—	—	142	304	152	318
	BEMS	建築物内の空調や照明等に関するデータを常時モニタリングし、需要に応じた最適運転を行うことで省エネを図る技術。	20%	45%	49%	214	235	230	253
	エネルギーの面的利用【新規】	未利用エネルギーを複数の事業所等で活用することによりエネルギー利用効率を向上させる。	—	—	—	4	9	1	2

※ コージェネレーションシステムにおける省エネ効果は2次エネルギー換算による結果であり電気の換算係数を3.6[MJ/kWh]として試算したもの。1次エネルギー換算では70万kL削減。

注1 各々の省エネ効果は現在精査中のものであり暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

注2 2010年度を基準とした省エネ量(原油換算)を推計。電気の換算係数は3.6[MJ/kWh]、原油換算係数は0.258[万kL/MJ]として試算。

注3 省エネ量は、慎重ケースにおけるマクロ経済想定を前提に試算。

### 3. 家庭部門・運輸部門

用途	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネ量 万kL		電気の省エネ 億kWh	
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY
空調	住宅の断熱化	新築・既築の住宅の断熱性能を向上させ、省エネを図るとともに、トップランナー基準等により、製品(エアコン、ガス・石油ストーブ)の性能向上を引き続き図る。 (普及率は断熱性能のH11基準以上の導入割合)	4%	16%	33%	43	178	15	61
給湯	高効率給湯器	ヒートポンプ式給湯機、潜熱回収型給湯器、家庭用燃料電池といった高効率な給湯設備の導入を推進する。	200万台	1,900万台	2,500万台	87	158	-11	-2
			300万台	1,100万台	1,600万台				
			1万台	140万台	530万台				
照明	LED照明・有機EL	LED・有機ELを用いた、高輝度な照明技術により省エネを図る。	22%	78%	100%	133	270	143	291
動力その他	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上	トップランナー基準等により、以下の製品を引き続き性能向上を図る。 電子レンジ、ジャー炊飯器、冷蔵庫、VTR・DVDレコーダ、電子計算機、磁気ディスク装置、液晶テレビ、プラズマテレビ、ガスコンロ、温水便座、ルータを想定。	—	—	—	61	157	66	169
	HEMS・スマートメーター【新規】	住宅内の空調や照明等に関するデータを常時モニタリング、見える化すると同時に、需要に応じた最適運転を行うHEMS(Home Energy Management System)の導入によりエネルギー消費量を削減	0%	18%	100%	26	142	28	152

分類	対策・製品名	技術概要	導入・普及実績	導入・普及見通し		省エネ量 万kL		電気の省エネ 億kWh	
			2010FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY	2020FY	2030FY
単体対策	燃費改善次世代自動車	エネルギー効率に優れた次世代自動車(ハイブリッド自動車(HEV)、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)、燃料電池自動車(FCV)、クリーンディーゼル自動車(CDV))等の導入を支援し普及拡大を促進する。また、燃費基準(トップランナー基準)等により、引き続き車両の性能向上を図る。	HEV 2%	15%	29%	453	1,224	-22	-105
			EV/PHEV 0%	4%	19%				
			FCV 0%	0%	3%				
			CDV 0%	2%	6%				
その他	交通流対策等	公共交通の利用促進、モーダルシフト、トラック輸送の効率化、鉄道・船舶・航空のエネルギー消費効率の向上、エコドライブの推進、カーシェアリング等により省エネを図る。	—	—	—	446	564	-1.0	0.5

注1 各々の省エネ効果は現在精査中のものであり暫定値。四捨五入の関係で合計が一致しない場合もある。

注2 2010年度を基準とした省エネ量(原油換算)を推計。電気の換算係数は3.6[MJ/kWh]、原油換算係数は0.258[万kL/MJ]として試算。

注3 省エネ量は、慎重ケースにおけるマクロ経済想定を前提に試算。